

運営費交付金に反映する成果指標 令和4年度実績一覧(県大)

資料6

分野	分野別	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標 目標 難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R4実績 (※…R5当初)	目標数値 達成状況	R4評価 見込	目標に関する取組	判定	判定 特記事項
教育	(学生)	教育研究費	1	薬剤師国家試験の合格率【薬学部】			90%	95.1%	○	A (No.14)	・第107回薬剤師国家試験の内容を精査することで教育内容を検証し、成績不良者の学力向上を目指した「底上げ補講」を夏期・秋期の2期(各17回ずつ)実施した。	○	
			2	管理栄養士国家試験の合格率【食品栄養科学部】			100%	95.6%	×	A (No.15)	・管理栄養士国家試験の模擬試験を実施し、結果に基づき、指導教員が学生に個別指導をし、受験に対する意欲の向上を図った。また、外部模擬試験の科目ごとの個人成績を教員に配布し、専門分野ごとに国家試験関連科目の講義に活用した。国家試験対策委員による各科目の出題傾向の学生と教員への配布を継続し、より効果的な試験対策に取り組んだ。さらに、模擬試験の成績が低い学生には、受験勉強の計画書を作成させ、指導教員による個別点検を実施し、実力の向上を図った。	●	
			3	看護師国家試験の合格率			100%	98.4%	×	B (No.16)	・看護師国家試験に対する支援として、模擬試験を5回、学生の不得意科目の補講や国家試験対策セミナーを実施した。また、保健師国家試験支援として、模擬試験を2回、保健師教育担当教員による国家試験対策セミナーを実施した。看護師・保健師国家試験支援に共通する支援として、模擬試験結果を看護学部教員に報告して共有し、成績の低迷する学生にはアドバイザー教員が支援を行った。また、低学年に対しても低学年者対象の無料の国家試験対策オンラインセミナーの情報を提供し、受験準備の動機づけを行った。・助産師国家試験に対する支援として、模擬試験を3回実施した。	●	
				保健師国家試験の合格率		全国平均以上	94.7% (全国平均96.8%)	×					
				助産師国家試験の合格率【看護学部・看護学研究科】		100%	83.3%	×					
			4	歯科衛生士国家試験の合格率【歯科衛生学科】			100%	100%	○	S (No.17)	・歯科衛生学科では、国家試験対策の仕上げ講義を計23回、国家試験模擬試験を6回実施した。また、模擬試験の結果が低迷している学生に対しては、特に過去問題を中心に多くの試験問題に触れる機会を与え、確実な知識定着に向けた手厚い対応を行った。	◎	取組の結果、数値目標を達成し、7年連続で合格率100%を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
			5	介護福祉士国家試験の合格率【社福学科 介護専攻】			全国平均以上	100% (全国平均81.7%)	○	S (No.17)	・社会福祉学科介護福祉専攻では、9月に国家試験対策として模擬試験を実施し、合格ラインに到達しなかった学生に対して、弱点の克服に向けた指導・補習を実施した。また、11月に実施した学力評価試験の結果を踏まえ、一定水準に到達しなかった学生に対して、苦手な分野の克服に向けた指導・補習を実施した。	◎	取組の結果、数値目標である介護福祉士養成施設の全国平均を大きく上回っただけでなく、4年連続で合格率100%を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
			6	大学院入学定員充足率(修士・博士前期)		困難	100%	100.9%	○	B (No.27)	・薬食生命科学総合学府(薬系)では、動画配信による大学院説明会を実施した。また、海外からの入学生増加に向け、英語版ホームページのコンテンツ充実に取り組んだ。 ・薬食生命科学総合学府(食系)では、大学院PRのため、大学院の概要および入試制度などの紹介する動画や特に優れた研究成果および受賞などをホームページに掲載した。また、英語版を含むホームページの充実を図った。さらに、入学定員数の在り方について継続的に協議を行った。 ・国際関係学研究科では、オープンキャンパス委員会が大学院説明会を開催し、志願者数向上に向けて研究科の情報提供を実施した。静岡県内以外への対象範囲の拡大を試み、東京都を中心とした日本語学校を対象とした大学院説明会を開催した。長期履修制度ワーキンググループを設置し、大学院生の長期履修を可能にする制度を令和4年度末に構築した。二次募集では令和3年度に続きオンラインによる口頭試問を実施した。 ・経営情報イノベーション研究科では、賀茂キャンパスにおける社会人講座開催時や静岡県庁の関係部署との諸会合や県内市町との観光関連意見交換時に、本学大学院でのリスケリングの必要性とともに、大学院博士前期課程におけるカリキュラム等を説明したほか、高校商業科における観光教育開始を受けて高校教員にもリスケリングに関する説明を行った。また、募集要項を見直し、博士前期課程と後期課程の募集要項を合冊とすることとした。 ・看護学研究科ではハイブリッド1回、オンライン1回開催し、入学者選抜方法や長期履修制度の説明、各看護学領域の紹介、修了者による体験講演、対面開催時は教員への個別相談や在校生交流会を行った。また、大学サイトや大学院進学情報サイトへの入学者選抜に関する情報の掲載、関係各所への大学総合案内・看護学部／看護学研究科案内の送付、県大ツアーを活用した広報活動を行った。	◎	困難な目標を掲げ、取組の結果、目標を達成した。 ⇒「達成状況が優れている」とする。
			7	大学院入学定員充足率(博士・博士後期)		困難	100%	56.8%	×	B (No.27)	・令和3年度に引き続きオンラインを活用した入試広報活動に取り組み、広く遠方の受験生が参加しやすいように実施した。オープンキャンパスではZoomやバーチャルスペースを利用した本学教員・学生と高校生の双方向参加型企画を実施した。また、キャンパス来場型の企画としては、高校単位での大学見学を3年ぶりに実施し、新規企画として県内外の高校3年生を対象とした進学説明会(構内見学・大学説明・在校生との座談会を含む)を開催した。 ・短大においては、進学相談会や高校説明会、高校訪問等を通じて、本学の魅力や入試制度等について、受験生や保護者へ伝えた。また、入試説明会やオープンキャンパスに参加した高校教員や受験生等に対して、本学の入試やイベント情報を定期的にメール配信するなど、継続的な広報を行った。	●	
			8	志願倍率		○	過去3年平均以上	一般選抜(大学・短大) 大学 5.6倍 (大学:R 2~R-4 入試平均 5.1倍)	○	—	・令和3年度に引き続きオンラインを活用した入試広報活動に取り組み、広く遠方の受験生が参加しやすいように実施した。オープンキャンパスではZoomやバーチャルスペースを利用した本学教員・学生と高校生の双方向参加型企画を実施した。また、キャンパス来場型の企画としては、高校単位での大学見学を3年ぶりに実施し、新規企画として県内外の高校3年生を対象とした進学説明会(構内見学・大学説明・在校生との座談会を含む)を開催した。 ・短大においては、進学相談会や高校説明会、高校訪問等を通じて、本学の魅力や入試制度等について、受験生や保護者へ伝えた。また、入試説明会やオープンキャンパスに参加した高校教員や受験生等に対して、本学の入試やイベント情報を定期的にメール配信するなど、継続的な広報を行った。	○	
9	FD研修参加率【注:H30以前実績なし】			75%以上	87.6%	○	A (No.35)	・各学部、研究科で、外部講師及び内部教員による講演会・研修会を開催した。 ・各学部、研究科で、教員相互の授業公開、学生による授業評価アンケートの実施及びフードバック等を実施して教員の能力向上を図ったほか、内容が全学的にわたるものについては、全学FD委員会が共催し支援を行った。 ・研修等の実施にあたっては、教授会等で事前告知や参加の呼び掛けを行ったほか、メールの一斉送信などにより広く参加を促し、参加率向上を図った。	○				
10	就職率(大学・大学院、短大)			100%	大学、大学院全体99.0% 短大99.0%	×	A (No.40) (No.41)	・低学年からのキャリア教育を推進するため、キャリア支援センター提供により全学共通科目として「キャリア形成概論I・II」を開講した。 ・委託した求人開拓員3人により、観光マネジメント分野の就職情報収集を関連企業から行い、学生に情報提供を行った。 ・キャリアアドバイザーによる個別相談を対面、オンラインで実施した。 ・本学卒業生との協力、連携により、在学生に業界、企業についての講演を行った。 ・県内外の企業によるガイダンスを実施し、業界や企業についての勉強する機会や魅力を伝える機会を学生に提供した。 ・短期大学部では、キャリア支援センターによるガイダンスや、公務員希望者に対する本学卒業生との座談会を含んだ公務員ガイダンスを開催した。また、未内定者に対し、個別の状況確認及びキャリア支援委員への情報共有を行い、支援した。進路未決定者及び卒業次年度生に向けて、1月から相談員を増員し、学生の進路相談に向けての支援を充実させた。また、Web面談を充実させ、コロナ感染防止に加え、学生からの個別相談に対応する機会を増加させた。さらに、電話のかけ方やビジネスマナー講座等の進路に関わるガイダンス動画を作成した。	●				

運営費交付金に反映する成果指標 令和4年度実績一覧(県大)

資料6

分野	反映する交付金費目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R4実績 (※…R5当初)	目標数値 達成状況	R4評価 見込	目標に関する取組	判定	判定 特記事項
法人経営その他	管理運営費	1	法人固有職員の採用割合			法人化時県派遣職員の6割程度 (令和6年度)	33人 (法人化時派遣職員の 48.6%) (R4.4.1時点)	○	A (No.70)	・令和3年度採用試験から導入した職務経験者区分の事務職員(総合職)採用試験により、30代、40代の即戦力となる職員を3人採用するとともに、世代別にバランスの取れた職員構成とするため新卒を含む20代の職員2人を採用した。	○	
		2	管理的経費の削減			一般管理費(義務的経費除く) 対前年度△1%	R3 642,603千円 →R4 746,667千円 対前年度 +16.2%	×	B (No.76)	・適時に年間の執行見込を学内に確認し、適切な予算管理を行った。特に光熱費については、学内に節約を呼びかけるとともに、執行見込を毎月確認し、県との連絡調整を密に行った。 ・エネルギー価格が高騰している状況で毎月の予算執行状況を把握、共有化を図るとともに省エネ性能の高い機器の導入、設備運用方法の見直しや空調運転の許可制に変更するなど、光熱水費の削減を図った。 ・光熱水費においては燃料費の高騰により、使用料が昨年度を大きく上回っているため、冷暖房運転を天候に応じて弾力的に行うことや節電の呼びかけを例年以上に行うなど経費の節減に努めた。(短期大学部)	●	
		3	育児休業取得			女性教職員100% ----- 男性教職員 期間累計2人以上	100% 1人:R4年度 (累計5人(実人員))	○ ○	A (No.83)	・教職員の着任時等に育児休業制度の説明を行い、制度の周知を図った。	○	
		4	育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者			期間累計 5人以上	6人:R4年度 (期間累計17人(実人員))	○	A (No.83)	・各制度を学内に周知し、気兼ねなく制度を利用できるよう周囲の職員が積極的に業務のフォローを行った。	○	
		5	時間外勤務時間数(総時間数)	○		対前年減	R3 30,348h→ R4 32,318h	×	B (No.76)	・居残り者に対する声掛けを行ったほか、毎月の事務職員の打合せにおいて時間外縮減や定時退庁日の早期退庁、事務改善による業務負担の軽減等について繰り返し説明・依頼した。 ・時間外労働削減に向けて、業務の効率化や年度途中での業務分担の見直し、室間相互の業務支援を行った。	●	